

第37回復興推進委員会議事要旨

1 日時：令和3年6月11日（金）15：30～17：00

2 場所：中央合同庁舎4号館11階共用第1特別会議室

3 出席委員：

伊藤委員長、白波瀬委員長代理、荒川委員、今村委員、内堀委員、奥野委員
奥山委員、小林委員、関委員、達増委員、村井委員、山崎委員、山名委員、若菜委員
渡邊委員

4 議事要旨：

(1) 復興推進委員会運営要領の改正について

伊藤委員長から、復興推進委員会運営要領の改正案について説明があり、了承された。

(2) 「復興の現状と課題」について

復興庁から、「復興の現状と課題」について説明があった。

(3) 意見交換

岩手県（達増知事）からは、「東日本大震災津波からの復興の取組状況」、宮城県（村井知事）からは、「復興への取組」、福島県（内堀知事）からは、「第2期復興・創生期間におけるふくしまの復興の取組等について」に基づいて、報告・意見があった。

続いて、委員からは、次のような意見があった。

○ 大臣から「復興に終わりはない」という言葉があったとおり、元に戻るのではなく、次にどういった新しい展開をするのが重要である。ハード面は整いつつあるが、ソフト面は問題がより個別化するので複雑である。

国際教育研究拠点は、世界に開かれた研究機関としてグローバルに英知を結集することが肝要である。

○ 東北はふるさとという思いが強く、何らかの力になりたいと願ってきた。スポーツの持つ力は人々を健全な生活に導くだけでなく、アスリートの頑張る姿を通じ人々に活力を届ける役割も担っていると感じている。また、2児の母として、子育て世代の視点で今後の復興に何が必要なのか、見い出していければと思う。

○ 国際教育研究拠点に関して、受託研究・補助金の見通しなど、将来リスクの情報が財務諸表に記載されていないと世界の投資家が投資できない。研究債市場を国が整備し、日本の預金を動かすことを考えてほしい。

- 予算など大枠の方向性はよいが、個別具体の事業について、アウトプットだけでなくアウトカムの評価がちゃんとなされているか、現場としては不安がある。事業の効果測定の方法やその結果について、幅広く公開をしていただきたい。

- 災害対策の中で復興が一番難しい。インフラとコミュニティの再生だけではなく、それぞれの地域でなりわいや暮らしが動いてこない、人の気持ちは前向きにならないということを痛感している。

また、もう10年たったから復興は終わったのではないかと、と言われることもある。復興の取組、被災地の現状と問題をきちんと発信していくことが、日本の防災対策と復興対策を考える上で重要。

復興庁のノウハウと蓄積をどのように生かしていくかという視点を、ぜひ持っていただきたい。また、事前防災、応急対策、復旧、復興に至る一連の対策をどのように構想していくかということも、これからの防災を考える上で必要なことではないか。

- 原子力事故が与えた影響の回復には時間がかかる。放射能や廃炉の行先に対する不安、さらには風評被害にもつながっており、東北地方の皆さんが負のイメージを乗り越えていただけるよう、施策を重ねていくことがますます重要。

そのためには、環境修復、廃炉、原子力災害の学術的探求の3点が重要。国際教育研究拠点については、東北の大学や研究施設、企業と連携することで、東北地方全体の知的活動の活性化につながるものと期待している。

日頃、福島の高校生と対話する機会があるが、復興に関して非常に未来志向でポジティブである。若者たちが原発事故を乗り越えながら、自分たちの未来をつくっていくような環境を我々世代が用意することが大事。

- 「復興の総仕上げの段階」というのは、大きな間違いだと思っている。復興が進んでいると言うならば、町の元気を取り戻すことが大事であり、そのためには人を呼ばなければならない。今後は、国と民間が協力して投資対効果の高い事業をやっていくことが重要。また、投資減税など、税による支援ができないか。

- 国際教育研究拠点については、人材育成については難しい点があり、新たな基本構想にも関心を持ちつつサポートさせていただきたい。また、震災の教訓の継承については、記録や映像を見るだけではなく、現場で見て、被災者と語りあって理解を深め、その知見を地元を持ち帰って防災の実践を進めていただきたい。

- 現在の大学1年生は小学2年生のときに被災しているが、震災を扱う授業をする際に、退席が可能な旨を伝えると、退席する学生が一定数存在する。心の中にはまだまだ傷が残っているということがわかる。

様々な患者さんのカウンセリングを行う中で、人間が回復していく過程の美しさみたいなものに私自身が非常に勇気づけられることもある。心の回復を目に見える形で発信していければと思っている。

- 廃炉や処理水の問題、望んでいるのに帰還できない方々もいることなど、いろいろなことを多くの方が自分のこととして捉えて、一緒に勉強したり、考えていかなければいけないと思う。

また、風評被害対策などで情報を発信する際には、分かりやすさ、伝わることが何より大切。パンフレットやリーフレットは、難しい言葉や漢字が多数ある資料が多く、見たいと思う人は少ないのではないかな。

- 被災地である沿岸部において、若者が地元に戻り革新的な漁業を始める事例が出てきており、内陸部の地域づくりにも学ぶべきところが多い。交通に関しては、震災から10年ということで国からの支援が切れ始めており、市町村としては、お金の観点でいくと、どうしても震災前に戻さざるを得ない状況にある。

また、国としては「復興の総仕上げ」でよいが、これから市町村が踏ん張らなければいけない段階にある。現場の頑張りを応援していくということを発信してほしい。

- 現場に見合った、現場の視点をベースにした活動があってこそその復興だと思う。ワクチン接種が行き渡って、感染症のことを気にせず動けるようになったときは、ぜひ委員会の皆さんに岩手県や宮城県や福島県に足を運んでいただいて、それぞれの喜怒哀楽を生で感じていただくことを期待する。

- SDGsのゴールと復興の目標というのは、かなり対応していると思った。SDGsのゴールと対応させていくことで、いろいろな災害からの復興を共通言語で語り、また、海外とのやり取りもやりやすくなるのではないかな。